

総務部

(1) 総務部予算のポイント

◆予算編成にあたっての背景・課題

○「まちだ未来づくりプラン」及び「町田市5か年計画17-21」に基づき、市のめざす姿を実現するためには、推進力となる職員の意識改革・能力開発や、新たな人材の確保が必要不可欠です。

一人ひとりの職員の能力、意欲、可能性を最大限に引き出し、それを組織の力につなげていくための人材育成や、多様な受験者の確保につながる効果的な情報発信が求められています。

○地方公共団体における地域経営戦略への活用、企業活動の生産性向上やサービス革新に不可欠なものとしてビッグデータが注目されるなど、多種多量な統計資料を公開することが求められています。

○市政に対して、市民への説明責任を果たし、公正で開かれた市政の実現が求められています。

○2017年7月の自治体間情報連携開始に向けて、2017年度も継続して、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に関する諸対応があり、国から提示されたスケジュールに沿って着実に進める必要があります。

○情報セキュリティインシデントに備え、実効性のあるIT-BCP基本計画(情報システムにおける事業継続計画)の検証を行います。また、標的型攻撃など近年増加傾向にある脅威に備え、各部署における即時対応時の役割や体制の見直しを検討する必要があります。

○大規模な基幹業務システムである税務及び福祉システムについて、2019年度の更改に向けて、更改の具体的な方向性を決める必要があります。

◆予算編成の考え方

○「第3期 職員人材育成基本方針」「町田市5か年計画17-21」に基づき、「めざす職員像」の実現に向けて、職員の主体的な成長を支援する制度等を実施します。

○「めざす職員像」の資質を備えた職員の採用に向け、効果的な採用情報の発信、採用試験を実施します。

○「町田市5か年計画17-21」の行政経営改革プランの一部として、統計資料をはじめとしたオープンデータ化に取り組みます。

○社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)実施に伴い、2017年7月から開始する自治体間情報連携に向けて、既存システムおよび中間サーバの整備等を行います。

○社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の開始に伴って特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)を取り扱うにあたり、情報セキュリティ対策をさらに強化します。

○情報セキュリティの維持・向上をめざし、継続して情報セキュリティ対策を行います。

○税務及び福祉システムの更改にあたっては、情報連携を行っている他の基幹業務システムとともに、中長期的な計画のもと更改を行います。

○基幹業務システムの他にも、社会情勢や技術動向の変化を見据え、稼動後5年を目安に既存システムを見直します。

◆予算編成で重視した取組

- 1 市の行政を担う優れた人材の育成
 - (1)職層に応じた基本的能力の修得
 - (2)必要な能力を適切に身につけていくための能力開発研修の実施
 - (3)組織のチームとしての能力を高めるための組織力向上研修の実施
 - (4)職場でしっかりと人を育てていくための職場内研修(OJT)の支援
 - (5)自ら学ぶ意欲を高めるための自己啓発支援制度の充実と積極的な自己啓発の促進
- 2 ストレスチェックを活用したいいき健康職場づくり
 - (1)職場ごとのストレスチェック結果の分析および課題抽出
 - (2)抽出した課題の解決のための、職場環境改善の実施
 - (3)職層等のカテゴリー別の結果分析と、メンタルヘルス研修への活用
- 3 個人番号(マイナンバー)の情報連携開始に向けた情報システムの整備
 - (1)個人番号(マイナンバー)を業務で効率的に利用するため、既存システムを改修
 - (2)国や自治体との情報連携を行うためのシステムの導入
- 4 情報セキュリティを高める仕組みの活用
 - (1)自治体セキュリティクラウドに接続するため、ネットワーク構成の見直しを実施
- 5 情報セキュリティ管理の強化
 - (1)情報システムの運用面に関する情報セキュリティ外部監査と内部監査の実施
 - (2)情報システムの技術面に関する脆弱性等の検証の実施
 - (3)職員のセキュリティ意識を高める研修の実施
 - (4)情報セキュリティインシデントに備え、近年増加傾向にある
標的型攻撃などに対応するため、緊急時対応計画に沿ったCSIRT訓練の実施
※CSIRT(Computer Security Incident Response Team:シーサート)情報セキュリティ事故に関する情報システム課や市政情報課、広報課等による即応チーム
- 6 情報システムの継続的刷新
 - (1)財務会計システム、福祉システム、防災システム、メール配信システム、複合機管理システム等の既存システムの更改

◆その他

- 市民への積極的な情報提供と総合的な情報管理を行うための、刊行物の一元管理及び販売
- 工事品質向上のための土木・建築等技術職員(約300名)に向けた研修の充実

(2) 2017年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2017年度	2016年度	比較	事業名
2 総務費					
1 総務管理費					
	2 総務管理費	246,994	225,352	21,642	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費
	3 人事管理費	120,329	132,503	△ 12,174	人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費 災害対策費
	4 市政情報管理費	5,809	6,703	△ 894	市政情報費
	6 工事検査費	609	767	△ 158	契約検査事務費
	9 法務費	15,409	23,326	△ 7,917	法規事務費 固定資産評価審査委員会費
	10 情報システム費	1,787,907	1,721,716	66,191	情報化対策費 情報システム運営費
5 統計調査費					
	1 統計調査費	6,639	18,681	△ 12,042	統計事務費 基幹統計事務費
3 民生費					
5 災害救助費					
	1 災害救助費	1	147	△ 146	災害救助費
合 計		2,183,697	2,129,195	54,502	

※職員人件費、嘱託・臨時職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	2,183,697	19,258	11,748	0	22,056	2,130,635
2016年度	2,129,195	19,658	21,979	0	23,631	2,063,927
比較	54,502	△ 400	△ 10,231	0	△ 1,575	66,708

(3) 事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	2	総務管理費		246,994
			02 庶務事務費	総務課	6,212
			公益通報監察員謝礼		52
			普通旅費		51
			消耗品費		71
			印刷製本費		7
			備品修繕料		26
			研修負担金		32
			東京市町村総合事務組合管理運営費負担金		5,973
			03 文書管理事務費	総務課	184,000
			消耗品費		3,066
			備品修繕料		166
			郵便料		173,828
			廃棄物処分委託料		765
			文書保管委託料		5,923
			電算システム借上料		244
			公印購入費		8
			04 事務機械費	総務課	56,325
			消耗品費		19,488
			備品修繕料		140
			設備保守点検委託料		932
			複写機使用料		12,397
			印刷機使用料		18,593
			備品購入費		4,775
			05 行政管理事務費	総務課	457
			指定管理者選考及び評価委員会委員謝礼		457
2	1	3	人事管理費		120,329
			03 人事管理事務費	職員課	4,951
			選考委員謝礼		44
			普通旅費		44
			消耗品費		151
			印刷製本費		90
			診断手数料		11
			電算システム運用保守委託料		1,426
			研修参加負担金		30
			東京都市公平委員会負担金		3,155
			04 職員試験事務費	職員課	7,551
			普通旅費		14
			消耗品費		12
			採用試験委託料		3,150
			昇任候補者選考委託料		3,806

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			会場借上料		569
			05 人材育成費	職員課	31,992
			専門委員報酬		680
			講師謝礼		9,765
			手話通訳者等謝礼		80
			普通旅費		4,250
			特別旅費		273
			消耗品費		691
			資格登録手数料		10
			職員研修委託料		392
			研修負担金		427
			教育講座受講・資格取得助成金		907
			自主研究グループ助成金		180
			東京市町村総合事務組合研修負担金		14,337
			06 福利厚生費	職員課	40,915
			普通旅費		90
			消耗品費		20,694
			健康診断委託料		3,000
			(財)東京都人材支援事業団交付金		24
			(社)東京都教職員互助会負担金		107
			職員互助会交付金		17,000
			07 労働安全衛生費	職員課	1,077
			公務災害補償費		358
			講師謝礼		271
			普通旅費		98
			消耗品費		85
			衛生管理者受験手数料		34
			衛生管理者免許申請手数料		9
			予防接種委託料		1
			研修参加負担金		221
			08 職員健康推進費	職員課	31,468
			非常勤職員報酬		11,586
			講師謝礼		654
			消耗品費		138
			医薬材料費		217
			洗濯手数料		10
			健康診断委託料		18,863
			09 給与事務費	職員課	364
			消耗品費		81
			印刷製本費		167
			データ入力委託料		116

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費	職員課	405
			特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬		405
			11 災害対策費	職員課	1,606
			災害時用備蓄食糧等購入費		1,606
2	1	4	市政情報管理費		5,809
			02 市政情報費	市政情報課	5,809
			情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬		2,628
			行政不服審査会委員報酬		1,308
			普通旅費		35
			消耗品費		638
			図書資料合冊製本費		43
			速記料		577
			賠償責任保険料		410
			複写機使用料		100
			情報検索サービス使用料		38
			研修負担金		32
2	1	6	工事検査費		609
			02 契約検査事務費	工事情質課	609
			講師謝礼		357
			普通旅費		112
			消耗品費		77
			研修負担金		63
2	1	9	法務費		15,409
			02 法規事務費	法制課	15,097
			普通旅費		93
			消耗品費		1,119
			訴訟等手数料		100
			筆耕翻訳料		43
			電算システム運用保守委託料		2,765
			弁護士委託料		9,481
			電算システム借上料		1,343
			官報情報検索サービス使用料		146
			研修負担金		7
			03 固定資産評価審査委員会費	法制課	312
			固定資産評価審査委員会委員報酬		172
			費用弁償		12
			普通旅費		14
			消耗品費		27
			筆耕翻訳料		43
			研修負担金		32
			東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金		12

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	10	情報システム費		1,787,907
			02 情報化対策費	情報システム課	8,696
			普通旅費		182
			消耗品費		144
			廃棄物処分委託料		10
			情報セキュリティ対策検討作業支援委託料		7,000
			研修負担金		1,000
			地方公共団体情報システム機構負担金		360
			03 情報システム運営費	情報システム課	1,779,211
			非常勤職員報酬		700
			普通旅費		10
			消耗品費		17,587
			施設修繕料		500
			電話料		14,203
			電算システム基本検討作業支援委託料		2,700
			電算システム運用保守委託料		261,523
			電算システム導入委託料		458,248
			システム関連設備設置委託料		93,241
			複写機使用料		156
			シュレッダー使用料		343
			電算システム借上料		864,124
			備品購入費		35,853
			東京都区市町村電子自治体共同運営負担金		378
			日本マルチペイメント推進協議会負担金		100
			社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金		4,545
			東京都情報セキュリティクラウド負担金		25,000
2	5	1	統計調査費		6,639
			02 統計事務費	市政情報課	1,335
			普通旅費		23
			消耗品費		84
			調査区設定管理システム借上料		1,220
			東京都市統計協議会負担金		8
			03 基幹統計事務費	市政情報課	5,304
			指導員報酬		1,471
			調査員報酬		2,757
			臨時職員にかかる社会保険料		4
			臨時職員賃金		290
			調査協力謝礼		10
			普通旅費		70
			消耗品費		388
			食糧費		65
			印刷製本費		66

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			現像・焼付料		1
			会場借上料		128
			著作権使用料		54
3	5	1	災害救助費		1
			01 災害救助費	職員課	1
			普通旅費		1

(4) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 2	総務管理費			
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
2017年度	246,994	587	3,211	0	1	243,195		
2016年度	225,352	660	1,374	0	1,105	222,213		
2 庶務事務費						6,212 千円		
担当 総務課							予算書	135 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
		28	6	0	1	6,177		
<p>○町田市と相模原市の行政境界を、改修後の境川の中心に変更する事業の全体計画の見直しについて相模原市と共同で進めます。</p> <p>○東京市町村総合事務組合(東京都内の市町村で構成)が行う東京自治会館の管理や市町村職員の研修等の管理運営に必要な費用を負担します。</p> <p>○市の広報紙やホームページ等を利用して、自衛官募集に関する情報を提供します。</p>								
主な事業費	東京市町村総合事務組合管理運営費負担金 5,973千円							
特定財源	自衛官募集事務委託金(国) 28千円 私立学校指導監督委託金(都) 6千円 諸証明手数料 1千円							
3 文書管理事務費						184,000 千円		
担当 総務課							予算書	135 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
		559	2,255	0	0	181,186		
<p>○市役所の各部署から発送する郵便物等を一括管理して、最も適切で経済的な方法で発送します。</p> <p>○保存文書の一部を外部の倉庫に保管を委託します。</p> <p>○市役所で使用するファイリング用品を一括して購入します。</p>								
主な事業費	郵便料 173,828千円 文書保管委託料 5,923千円 廃棄物処分委託料 765千円 消耗品費 3,066千円							
債務負担行為	文書保管委託事業 (2016～2018年度債務負担行為事業 総事業費 12,710千円)							
主な特定財源	義務教育就学児医療費助成事業費補助(都) 1,118千円 乳幼児医療費助成事業費補助(都) 839千円 基礎年金等事務委託金(国) 521千円							

4 事務機械費					56,325 千円	
担当	総務課				予算書	135 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	950	0	0	55,375	
<p>○市役所の各部署で必要な印刷物の印刷・製本を行います。 ○個人認証・プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。 ○庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。</p>						
主な事業費	印刷機使用料	18,593千円				
	複写機使用料	12,397千円				
	消耗品費	19,488千円				
特定財源	民生委員費委託金(都)	840千円				
	開発許可等事務委託金(都)	110千円				
5 行政管理事務費					457 千円	
担当	総務課				予算書	137 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	457	
<p>○公の施設の指定管理者の選考及び管理運営状況の評価を、3人の学識経験者で構成する委員会において中立・公正な立場で実施します。</p>						
主な事業費	指定管理者選考及び評価委員会委員謝礼	457千円				

一般会計		款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	120,329	18	138	0	13,244	106,929
2016年度	132,503	0	99	0	13,815	118,589
3 人事管理事務費						4,951 千円
担当 職員課						予算書 137 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	4,951
<p>○地方公務員法第7条2項の規定により、人事委員会または公平委員会の設置が義務付けられ、同条4項及び地方自治法第252条の7から、町田市は共同設置としているため、委員会に要する経費の負担を行います。</p> <p>○就業管理システムの保守委託料を計上します。</p> <p>○職員証の作成費用や消耗品等の購入費用を計上します。</p>						
主な事業費	東京都市公平委員会負担金					3,155千円
	電算システム運用保守委託料					1,426千円
	消耗品費					151千円
4 職員試験事務費						7,551 千円
担当 職員課						予算書 137 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	7,551
<p>○職員採用試験及び昇任候補者選考を実施します。主な内容は、問題作成料・採点料・会場使用料・職員募集広報等です。</p>						
主な事業費	採用試験委託料					3,150千円
	昇任候補者選考委託料					3,806千円

5 人材育成費					31,992 千円
担当 職員課					予算書 137 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	18	0	0	247	31,727
<p>○「市民の気持ちができる・同僚の気持ちができる いいことふくらむ”まちだ”を創造し続ける職員」をめざし、人材育成のための独自研修や派遣研修等を実施します。 ○2017年度は自己啓発に係る費用や組織の課題解決に向けた研修に係る費用を助成し、個々の職員の積極的な能力開発及び組織全体のチーム力向上の取組を支援します。</p>					
主な事業費	東京市町村総合事務組合研修負担金			14,337千円	
	教育講座受講・資格取得助成金			907千円	
	自主研究グループ助成金			180千円	
特定財源	生活困窮者就労準備支援等事業費(国)			18千円	
	病院事業事務経費負担金			247千円	
6 福利厚生費					40,915 千円
担当 職員課					予算書 137 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	138	0	12,922	27,855
<p>○職員が安全・安心して業務を遂行するために必要な被服貸与を行います。 ○職員の健康管理のため胃がんリスク検診を行います。 ○職員の健康、元気回復その他厚生に関する事業を実施するための職員互助会に対する交付金を交付します。</p>					
主な事業費	普通旅費			90千円	
	消耗品費(被服貸与購入費)			20,694千円	
	健康診断委託料(胃がんリスク検診)			3,000千円	
	職員互助会交付金			17,000千円	
特定財源	団体生命保険取扱事務手数料			12,922千円	

7 労働安全衛生費					1,077 千円
担当	職員課				予算書 137 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,077
<p>○職員が健康で安全に業務を遂行できるよう、職場環境を整備します。安全衛生に関する研修会やハラスメント防止対策委員会を行います。労働安全衛生法上必要な資格者養成のための、派遣研修等も行います。</p> <p>また、職員が業務上被災した場合の療養補償、休業補償等を行います。</p>					
主な事業費	公務災害補償費				358千円
	講師謝礼				271千円
	研修参加負担金				221千円
8 職員健康推進費					31,468 千円
担当	職員課				予算書 137 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	31,468
<p>○職員が良好な健康状態でその能力を発揮して業務を遂行できるよう、定期健康診断やストレスチェックの実施による職員の健康管理を行います。また、メンタル疾患等の予防のため各種相談事業や研修を行い、職員の健康の保持増進を図ります。</p>					
主な事業費	非常勤職員報酬(産業医・職員カウンセラー)				11,586千円
	健康診断委託料 (職員定期健康診断・ストレスチェック)				18,863千円

9 給与事務費						364 千円	
担当 職員課						予算書	139 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	75		289	
○職員の給与支給に係る事務経費を計上しています。							
主な事業費	消耗品費			81千円			
	印刷製本費			167千円			
	データ入力委託料			116千円			
特定財源	病院事業事務経費負担金			75千円			
10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費						405 千円	
担当 職員課						予算書	139 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0		405	
○市議会議員の報酬、市長及び副市長の給料並びに議会の政務活動費の額を変更する際に審議会を開催します。							
事業費	特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬			405千円			

★ 11 災害対策費					1,606 千円
担当	職員課			予算書	139 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,606
<p>○災害発生時に、優先業務に従事する職員に配布する3日分の食料を備蓄します。</p>					
事業費	災害時用備蓄食糧等購入費			1,606千円	

一般会計

一般会計		款 2	項 1	目 6	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	609	0	0	0	0	609
2016年度	767	0	0	0	0	767

2 契約検査事務費 609 千円

担当 工事品質課 予算書 141 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	609

○工事契約の適正な履行と工事品質を確保するため、監督及び検査にあたる技術職員のスキルアップを目的とした研修を企画し、実施します。

主な事業費 講師謝礼 357千円



技術職研修風景

一般会計		款 2	項 1	目 9	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	15,409	0	0	0	0	15,409
2016年度	23,326	0	0	0	0	23,326

2 法規事務費 15,097 千円

担当 法制課 予算書 143 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	15,097

- 条例、規則、規程、要綱等例規文書の審査及び管理を行います。
- 行政法律相談事務、訴訟事務及び不服申立事務を行います。
- 庁内における困難な法律問題を解決するため、顧問弁護士による法律相談を行います。
- 諸裁判に対応するための弁護士委託事務を行います。
- 各種の法令、判例等に関する書籍及びシステムの管理を行います。

主な事業費	弁護士委託料	9,481千円
	電算システム運用保守委託料	2,765千円
	電算システム借上料	1,343千円



3 固定資産評価審査委員会費 312 千円


担当 法制課 予算書 143 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	312

○弁護士、税理士及び不動産鑑定士の3人の委員で構成する町田市固定資産評価審査委員会の会議を年に4回程度開催します。

※「町田市固定資産評価審査委員会」とは、固定資産税を賦課するに当たり、町田市が評価した固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価額に不服がある方が申し出た不服に関し、審査決定を行う委員会です。

主な事業費	固定資産評価審査委員会委員報酬	172千円
-------	-----------------	-------

一般会計		款 2	項 1	目 10	情報システム費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	1,787,907	18,653	3,095	0	8,611	1,757,548
2016年度	1,721,716	18,998	3,167	0	8,511	1,691,040
2 情報化対策費						8,696 千円
担当 情報システム課						予算書 145 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	8,696	
<p>○情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査及び情報システムの脆弱性診断を実施します。また、職員の情報セキュリティに関する知識の習得や意識の向上を目的とした研修を実施します。</p>						
<p>主な事業費</p> <p>情報セキュリティ対策検討作業支援委託料 7,000千円</p>						
						
3 情報システム運営費						1,779,211 千円
担当 情報システム課						予算書 145 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	18,653	3,095	0	8,611	1,748,852	
<p>○個人番号(マイナンバー)を業務で効率的に利用するため、既存システムを改修します。</p> <p>○国や他自治体との情報連携を行うためのシステムを導入します。</p> <p>○各自治体のインターネット通信を集約することで、不正な通信等への対応を強化することを目的とした自治体セキュリティクラウドに接続するため、ネットワーク構成の見直しを実施します。</p> <p>○情報セキュリティインシデントに備え、近年増加傾向にある標的型攻撃などに対応するため、緊急時対応計画に沿ってCSIRT訓練を実施します。</p> <p>※CSIRT:シーサート。情報セキュリティ事故に関する情報システム課や市政情報課、広報課等による即応チーム。</p> <p>○財務会計システム、福祉システム、防災システム、メール配信システム、複合機管理システム等の既存システムを更改します。</p>						
<p>主な事業費</p> <p>電算システム借上料 864,124千円</p> <p>電算システム導入委託料 458,248千円</p> <p>電算システム運用保守委託料 261,523千円</p>						
<p>主な特定財源</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費(国) 10,035千円</p> <p>基礎年金等事務費(国) 8,618千円</p> <p>病院事業事務経費負担金 5,448千円</p>						
<p>2017年度に予定している主なシステムの構築、更改、改造等</p> <p>社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応</p> <p>財務会計システム、福祉システム、防災システム、メール配信システム、複合機管理システム更改</p>						

一般会計		款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	6,639	0	5,304	0	0	1,335
2016年度	18,681	0	17,339	0	0	1,342

2 統計事務費 1,335 千円

担当 市政情報課 予算書 175 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,335

○毎年作成している「町田市統計書」の編集と発行をします。また、過去の「町田市統計書」の電子データの市ホームページでの公開を進めます。
 ○毎月作成している「住民基本台帳 世帯と人口」など各種人口統計資料の作成及び市ホームページでの公開をします。
 ○各種人口統計をはじめとした町田市の保有する統計情報、市政情報を町田市オープンデータカタログサイトに掲載します。

主な事業費 調査区設定管理システム借上料 1,220千円



『統計書』 毎年発行



町田市オープンデータカタログサイト

3 基幹統計事務費 5,304 千円

担当 市政情報課 予算書 175 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	5,304	0	0	0

○統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。2017年度に実施される主な基幹統計調査は、就業構造基本調査、工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査です。
 また、2018年度に実施される住宅・土地統計調査の単位区設定も実施します。

主な事業費 就業構造基本調査
 調査員報酬 2,237千円
 住宅・土地統計調査単位区設定
 指導員報酬 1,237千円



特定財源 統計調査委託金(都) 5,304千円 工業統計調査キャラクター
コウちゃん

《就業構造基本調査とは》

・国民の就業状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とし、調査結果は行政における雇用対策等の施策等に広く利活用されます。

一般会計

		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	1	0	0	0	0	1
2016年度	147	0	0	0	0	147

1 災害救助費

1 千円

担当 職員課

予算書

207 ページ

財源内訳

国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

○新たな災害発生時に、被災地支援のため職員を派遣するのに必要な旅費について、費目存置します。

事業費

普通旅費

1千円